

(((((技術・行政情報)))))

—10年後に約16%を—

バイオマスで創エネ……農水省

農林水産省はバイオマス変換計画（生物資源の効率的利用技術の開発に関する総合研究）を昭和65年度を目標に進めるが、今年度は2億4000万円を投ずる。

同計画は資源、エネルギー問題、さらに食糧問題に対処するが目的。農林産廃棄物、未利用水産資源を食料、飼料、エネルギー等有用物資へ変換する。具体的には生物資源の資源別分布量を解析して利用可能量、未利用資源量、再生可能量を明らかにし、たとえばジザニア、グレイン・アマランサス、ホテアオイ、大型藻類等の大量栽培を可能にする技術開発、リーフプロテイン、発酵たんぱく、ウッドケミカルなど新利用分野を開く技術の確立を目指す。またモミガラ、廃材、畜ふん尿を源にエネルギー、物質をとる技術や、高活性微生物、酵素の探索と産生、酵素の固定化技術、高分子資材による膜処理技術などを開発し、農山漁村集落で利用できるエネルギー小規模高能率変換装置を製造する。これらの技術開発によって農水省は農林水産部問のエネルギーの15.7%をまかなう計画。 (K)

—通産—

ローカルエネ開発計画策定へ

通産省は全国通産局ごとの地域別長期エネルギー見通しを56年度から策定する。四半期ごとにエネルギー対策室長会議を開いて具体的なエネルギーの需給見通しを立てるが、火力、水力、原子力や地熱、風力、太陽熱、廃棄物等について今後の開発計画を立案する。

同省では昨年度から各自治体レベルのエネルギー調査を行っており、石油代替エネルギー開発のため地域別短長期計画をまとめる。全国的にみると、代替エネルギーでは石炭転換や太陽熱利用(沖縄)

が挙げられ、ローカルエネルギー開発では地熱利用、廃熱利用、廃棄物発酵等が出てきているものの、地域特性や経済性で難点がある。しかし、同省では現在あるマクロ政策とリンクさせて、キメ細かくエネルギー対策を実施するために、総合的に推進する方針。

(K)

—明日の水産源に—

取り組み……通産省

通産省は将来の水資源不足に対処するため、56年度において逆浸透法及びLNG冷熱利用法の海水淡水化の技術開発を実施するほか、海水化技術の普及を図るため海水淡水化施設指針作成調査の実施、および海外駐在員事務所10月1日付でカイロに開設する。

海水淡水化技術開発の予算は1億3500万円。スパイラル型モジュールの一層のコストダウンを図るため新規に開発された高性能膜モジュールを日産800トンプラントに組み込み脱塩性、透過性等の性能向上のための運転実験を行う。LNG冷熱利用法では、日産0.4トンのベンチスケールプラントを使って液体窒素とLNGの特性の比較試験を実施する。

また指針作成のため今年度は700万円をかけ実態調査を行い、ユーザーである地方自治体が淡水化施設の安全性、耐久性等、技術判断をしやすいとともに、メーカーの技術体制整備のガイドとする。

サウジアラビア、カタール、クウェート等水不足に悩む中近東へのわが国淡水化技術の普及と技術協力の推進を図るため、カイロの海外駐在員事務所をベースに今秋から活動を始める。所管は立地公害局工業局工業用水課造水対策室。 (K)

(((((技術・行政情報)))))

東日本初の第3セクター方式

コールセンター構想

福島県はいわき市の小名浜港に第3セクター方式によるコールセンターを建設する。小名浜港一帯は常磐共同火力発電所の増設計画や東京電力、東北電力の石炭専焼火力発電所建設計画、それに59年度から一部操業予定の日本コムの混炭重油工場など石炭需要が今後増えるのに対応するもので、実現すれば東日本で初めてのコールセンター。

候補地は県が建設中の第7号ふ頭と将来COM工場になる旧日本化成小名浜西工場にはさまれた18万m²の県有地。石炭の貯蔵、払いを機械化するスタッカー、リクレマーを数基取り付け、50万tの貯炭施設。

小名浜港では現在年間150万tの石炭を取り扱い、同センターは年間300万tの供給量増を予定している。県はことし中に基本計画をまとめ、県出資51%の新会社を設立、58年度営業開始をメドに具体化を急ぐことにしている。

(K)

蒸気貯蔵発電に

実用化の見通し

電力中央研究所と日本鋼管は昨年10月より蒸気貯蔵発電システムの共同研究をおし進めていたが、4月15日、実用化の見通しが立ったと発表した。それによると蒸気貯蔵発電は、発電所の高圧タービンで発生する蒸気を貯蔵し、ピーク時に発電を利用しようとするものだが、これによって主発電ユニットの発電容量の20%の出力が可能となり、夏場のピーク時対策として反響をよぶものとされる。

すなわち、夜間の低負荷時に高圧タービンから出る中圧蒸気を貯蔵容器に熱水として貯蔵し、昼間の高負荷時に蒸気を出し、タービンを回転させピーク発電する仕組みだが、建設費が安価で貯蔵効率が良好とあるため、実用化の見通しは極めて明るいという。

(A)

